

旬はうはん

情勢判断学会 東京本部
 会員向けニューズレター
 発行人 古川 彰久
 事務局 〒252-0321 神奈川県
 相模原市南区相模台1-23-9
 Tel.&Fax.
 042-748-8240
<http://www.jouhan.com>
 E-mail:info@iki2life.com

11月例会ご案内

日時 : 11月11日 木曜日
 18:30 ~ 20:30
 場所 : 港区立商工会館
 参加費 : 1000円
 テーマ : 城野先生の「状況判断の行動学」の
 第四章(1)何が問題なのかと(2)
 「秘密」の探求より
 演者 : 石田 金次郎

(1)「何が問題なのか」

昭和53~54年には、「高度成長さようなら」「安定成長論」など言われ始めているが、日本経済の急速な成長は、欧米の経済学では説明出来ない。欧米のみならず、社会主義経済のソ連、中国などの経験をもってしても説明出来ないのである。結果、日本の経済をもっぱらクサス姿勢となっている。日本のジャーナリズムも同様の姿勢である。

その中で、中国は自らの後れを自覚し、日本の発展を高く評価し、これに学ぼうという姿勢がある。中国は40にもなる代表団がやってきて、日本の経済発展の実情をその目で見て日本に学ぼうという考えを強めたようである。

学ぶ気のない欧米人は、日本に来て「家が小さい」「こせこせと活動」「物価が高い」などクサシの日本論をぶっている。

日本に対する発言の情報は、二つの評価があるが、その出所・立場の点検をして、適切な対処が必要である。日本のような発展の事実認識は両方とも一致しているようであるが、その発展の理由についてはまだ五里霧中のようなものである。

(2)「秘密の探求」

来日した中国代表団に対し、日本の経済学者が講義した。財閥解体・農地改革・激しい競争という成長要因を挙げていたようである。

昭和48年、イギリスの「ロンドン・エコノミスト」の論文では①日本人の勤勉さ②朝鮮戦争③戦後のゼロから出発した数値的表現の増加の三つをあげ、日本の岩波新書では、「設備投資の急増」、また、向坂正男は、財閥解体・農地改革・国家の介入・軍事費の減少、朝鮮戦争後の輸出の増加、豊富な労働力の存在を挙げている。

原因を日本人の勤勉さに求めると、低い成長率の国民は、その分怠け者が勤勉さが足りないと言うことになる。それでは「秘密」は解けない。

経済成長は明治以来の一貫した成長であり、戦後に起きた事態が高度成長の要因だとの説明も不十分である。

設備投資について言えば、明治以来一貫して生産拡大のために多くの設備投資をしてきたのは歴史的事実である。それが出来たのは、日本社会と日本国民が経済運営に於いて、総生産の大幅な増加が、消費を圧迫することなく、他国より多い設備投資が出来たということなのである。

高度成長を解くための原則に三点を挙げている。

- ① 戦前戦後とも高度成長であるから、戦前・戦後を通じ一貫したものを。
- ② 欧米とは違う発展速度なので、欧米社会には存在しないか、存在しても大きく作用していく要素の作用。
- ③ 今のところは日本の特殊性であり、世界的普遍性を持っていないが、人間性に合致し、全世界に適用され普遍性を持つ可能性があること。

日本人だけ出来て、他国人にはできないということでない。簡単でわかりやすく、やろうと思えば誰でも出来るような法則性でなければならない。日本人は、この世界的普遍性を持ちうる法則性をつかみ、発展を願う他国の人々にもそれを学んで高まる事が出来るようにしなければならない。

以上がこの章の要点かと思いますが、様変わりしてしまっただけです。

現今の日本経済状況、GDPの推移を見るに、2000年以降GDPは一向に増加せず、多額の財政赤字に苦しみ、早くプライマリーバランスを均衡させるべく諸政策を打ってきたが、依然低成長からの脱却できず、呻吟している。

これまでの高度成長の経験、城野先生の言われる原則に鑑み、死中に活を求めたい。

コロナ禍にあつてはらまき論もあり、財政出動が叫ばれている。

グローバリズムと多様な世界にあつて、国家戦略を立て、情報収集とその立場の評価をして、試行錯誤の少くし、戦術・政策を遂行を要する状況認識である。

以上

9月例会報告

日時 : 9月9日 木曜日
18:00 ~ 20:00
場所 : 港区立商工会館
テーマ : 城野先生の「状況判断の行動学」の
第三章(7) 成果と欠陥の点検より
演者 : 古川 彰久

7 成果と欠陥の点検

(1) 新たな条件に、いかに対応するか
戦術は、実行可能な具体的プロセスだから、一歩一歩と実現していくうちに、はじめは予定しなかった条件が、絶えず加わってくる。戦略目的が達成できたかどうか問題であり、戦術面での条件の変化に対しては対応方法を検討する必要があるのに、これまでの条件で達成出来ないことを失敗だと思ふことは、戦略を変えることにもなり、問題である。

(2) 戦術によって戦略を変更するな
戦略は、二つに一つの選択である。甲と乙とに、同時に行くことはできぬ。乙に行かなければ甲に、甲に行かなければ、乙なのである。しかし、戦術は無数にあり、どれをとってもよいのであり、二つに一つではない。

戦術実行の途中で現れてくる新しい条件は、新しい戦術上の対処をすれば、ちゃんと解決できるものである。そうした条件を、戦略と対立した解決不可能なものと思ひ込む必要はない。こういう新条件は、いくら事前の調査を十分にやっても、やはり出現してくるとするのが現実の世界である。全部お見通しということは、できるものではない。世界は常に動いており、固定してはいない。

新条件の出現を予期しなかったから失敗だ、という人もあるかもしれない。予期できないのが新条件であって、予期できることは新条件ではなく、旧条件である。旧条件とは、処理の方法が慣習化されており、新しく処理反応を引き出す必要がなくなっているのである。予期されていないからこそ、新しい反応を出さなければならない。

それが人間が生きていく不断の活動であり、脳は、常に新しい反応を、自己保全を核にして作り出せるようになっていく。だからこそ、生きていけるのである。旧条件にしか反応できず、新条件への対応力がなければ、その生物は死んでしまう。

(3) 戦術に失敗はない
戦術の実行には、戦略を変えぬ限り、失敗とか、成功とかの評価はできない。
成功、失敗は、戦略上の評価であり、戦術実行

には、成功、失敗の争論の場はない。
戦術の実行における成果と、欠陥の点検とは、戦略上の成功、失敗の問題とは、全く別の問題である。戦術実行の点検には二つある。一つは、実行の途中で、一歩一歩の動作が、ちゃんと戦略に従属しているかどうかの点検である。成果も欠陥と同様、戦略達成の効率上の技術問題であって、戦略上の成功とは関係ない。戦術上の効率問題を、成功だ、失敗だと大議論をし、戦術上の「失敗」を理由にして、戦略変更をし、戦略変更になるのも知らないで、戦術上の効率だけを比較しているのである。

(4) 公害・自動車・教育
「公害排出」、「自動車事故」、「教育退廃」等の問題が議論されている。
これらの議論において、戦略上の成功、失敗と、戦術上の成果と欠陥という二つの問題を区分する必要がある。

(5) 戦略の成功と欠陥の是正
日本は世界一の長寿健康の国となった。こういう立派な成果を出したのは、日本の教育が、基本的には、立派な人間をたくさん作りだしたからである。

「教育の退廃」とは、大成功を収めた日本の教育の中にある欠陥の是正である。正しく原因をつかんで、一つ一つ処理すれば、一つ一つ直っていく戦術上の効率性の処理問題であり、教育の全体的評価とは、本質を異にしている。

参加者の意見交換

1. 戦略内容と条件についての意見

(1) 戦略を実行する戦術レベルで条件の変動に対応すればよいとのことですが、戦略内容の決定にあたって、だれがどのような条件に基づいて決めたのかによっては、その条件の変動が戦略の変更につながる恐れがあるのではないかと。

(2) 戦略を決定する際の前提となる条件を事前に精査した上で戦略を決定し、実行に移すことが必要ではないかと。前提となる条件が簡単に覆ってしまうと戦略を実践していく意味がなくなってしまうのではないかと。

(3) 国家とか企業とか、組織として戦略を実践していく場合に、その組織の責任者が変わった場合に、これまでの戦略を実践していく条件が変化して、戦略内容に影響を与えることも生じるのではないかと。

米国のアフガニスタン支援戦略について、アフガニスタンの支配体制が親米者から敵対者に変われば、当然のことながら支援戦略を継続できずに撤退せざるを得なくなります。

また、米国の国家戦略であっても、戦略を遂行

する責任者が変われば、その人の考え方によって変わることもあろうかと思えます。例えば、トランプ前大統領からバイデン大統領に代わることによって、戦略内容の変更は否めないであろう。

2. 日本の環境変化について

「戦略の成功と欠陥の是正」の中で、「日本は、世界一の成果を上げたのだといえる」とのことですが、城野先生がこの本を書かれた昭和50年ごろはそうだったでしょうが、その後、日本の経済成長は停滞しているようである。

戦後、日本の貧しさからの脱却に国を挙げて取り組み大いに成果を上げたといえる。

ただ、成果を上げたならそれに満足してしまい、そこからの新しいステップが踏み出されていないのではなかろうか。

その点を解明していく意味で、次の第四章<ケース・スタディ>偉大なる日本経済を学んでいこう。

